

【福祉系科目対策講座演習編 社会福祉学 (KU15209) 訂正表】

2018年6月29日現在

ページ	問題番号 タイトル	行数	誤	正	備考
68	No.91の選択肢5	1	「共同生活援助」とは、障 害者につき、	「共同生活援助」とは、 <u>地 域で共同生活を営むこと に支障のない</u> 障害者につ き、	2018.6.29訂正
101	No.24の選択肢5の解 説文	1	地域福祉計画は、2000（平 成元）年の社会福祉法の成 立によって新たに地方自 治体に策定が義務付けら れたものである。	地域福祉計画は、2000（平 成 <u>12</u> ）年の社会福祉法の 成立によって新たに地方 自治体に策定が <u>努力義務</u> とされたものである。	2018.6.29訂正
103	No.28の選択肢3の解 説文	1	第二種社会福祉事業は、第 一種社会福祉事業ほど強 い規制や監督を要しない 事業とされており、社会福 祉法2条3項に規定され ている。ちなみに、生活保 護受給者であっても介護 保険料を免除されず、被保 険者として基準額の約5 割を払うこととされてい る。	第二種社会福祉事業は、第 一種社会福祉事業ほど強 い規制や監督を要しない 事業とされているが、 <u>その 範囲は社会福祉法2条3 項に限定列挙</u> されていて、 <u>概括列挙された事実はな い。</u>	2018.6.29訂正
130	No.69の選択肢3の解 説文	1	2001（平成13）年の改正 により、勤務時間の短縮な どにかかわる事業主の義 務の対策となる子の年齢 が、1歳未満から3歳未満 に引き上げられた。後半部 の記述については正しい。	<u>期間雇用の労働者は、労働 契約期間等の一定要件を 満たせば休業を取得でき るので本肢記述は誤りで ある。なお、育児休業期間 は、原則として子が1歳に 達するまでであるが、1歳 6カ月に達した時点で、保 育所に入れられないなどの場 合に再度申出することによ り、育児休業期間を「最 長2歳まで」延長できるな どの例外が設けられてい る。</u>	2018.6.29訂正
143	No.91の選択肢5の解 説文	3	共同生活介護介護の対象 である介護必要な障害者 も対象となったので、	<u>共同生活介護の対象であ る介護が必要な障害者も 対象となったので、</u>	2018.6.29訂正

※「掲載日」は、上掲訂正情報がLECホームページの『公務員 テキスト改訂・修正情報一覧』
(<http://www.lec-jp.com/koumuin/info/teisei>)に掲載された日付です。